

1 復興

大局を見失わない復興を

被災地は、震災後6カ月を迎えた。瓦礫の撤去がようやく進み始め、仮設住宅での生活も本格的に始まった。避難所にまだ多くの人々が取り残されているとはいえ、応急対応の段階をどうにか乗り越えて、復興対応の段階の入口にたどり着いた、といえる。被災自治体の復興計画の策定も慌ただしく進められ、約8割にあたる被災市町村で、この年末までにその内容が発表される予定である。

この復興の入口に差しかった段階で、今まで議論してきた復興のあり方を再検討する必要があると、私は強く思っている。国や自治体の今までの議論を見ていると、何か大切なものを忘れてというか、羅針盤なき迷路を闇雲に突き進もうとしているように、感じるからである。今ならまだ修正がきくので、復興の原点に立ち戻る議論を尽くして、進路の行く手に希望の光を見出して欲しいと思う。

「大局着眼、小局着手」という言葉がある。原点に立ち戻って復興のあり方を考えるということでは、大局着眼ということが極めて大切である。大局着眼というのは、大きく時代の流れや世界の動向を読みとり、現代に課せられているテーマを読みとって、その中に個々の復興を正しく位置づけなければならない、ということである。それは、阪神・淡路大震災と東日本大震災とがどう違うか、20世紀と21世紀はどう違うかを考える「グローバルな視点」から基本的で達観的な復興の方向性を見出す、ということでもある。

この大局着眼ということで、いくつかの論点を提起しておきたい。その一つは、日本の国土構造をどう見直すか、ということである。危機管理の視点からは、一極集中の構造から自律分散の構造に切り替えることが欠かせない。地域文化の視点からは、豊かな自然と文化が息づく国土の再生をはかることが欠かせないであろう。この国土のあるべき姿の検討を通して、初めて被災地をどうするのかの絵を描くことができる。日本の中で東北をもっともっと大切にする絵が描けるはずである。

都市構造とりわけ地方の都市構造を見直すことも欠かせない。20世紀の都市政策の失敗を受けて、コンパクトシティあるいはサスティナブルコミュニティへの流れが、世界では主流になっている。経済効率を優先する職住分離型の都市から、環境共生を優先する職住融合型の都市への転換が目指されているのである。下町の良さや集落の良さを評価したまちづくりが志向されている。ということで「初めに職住分離ありき」ではなく、今までの都市開発の反省も踏まえて、都市の姿をしっかりと議論してほしい。

それから、産業構造の見直しについても触れておきたい。それは、日本における農業や漁業をどうするかという問題、おいしくて安全な食糧をいかに供給するかという問題に帰着する。ここでは、第一次産業か第三次産業かという二者択一的な組み立てではなく、一次、二次、三次を融合させ総合的に発展をはかるという、方向性が欠かせ

ない。第六次産業化という考え方である。その前提としては、農業や漁業の発展が不可欠である。第一次産業とそれに関連する産業のあり方について明確なメッセージを打ち出すことが、今回の復興の最重要のテーマであるといっても過言ではない。

最後に、科学技術のあり方の見直しも避けられない。これは、福島を忘れないというメッセージでもある。福島原発事故は、政治の責任がとて大きいですが、同時に科学技術の責任も無視できない。そこで、国民の生活や安全との関わりで、科学技術のあり方を再点検することが避けられないのである。科学技術が復興の推進力となることで、今回の震災で犯した失点あるいは失った信頼を取り戻すことができる。それだけに、科学技術主導の復興に前向きに取り組む必要があるといつてよい。そのためには、科学技術がその社会性と革新性を取り戻すことが欠かせない。

次に小局着手ということにも触れておこう。小局着手というのは、被災地個々の状況に即して、復興計画を具体化するというものである。今回の被災地のそれぞれを見ると、その自然的特徴も社会的特徴も千差万別である。農業中心の地域もあれば漁業中心の地域もある。同じ漁業集落といつても、業種も漁法も違う。だから、一律に議論してはならないのである。小局すなわち個々の現場では、地域に根差して「違いの見える復興」に心がけなければならない。

地域に根差してということでは、地域の将来をみんなで語り合うことが欠かせない。復興を語り合う場や力を合わせる仕組みが欠かせない、ということである。復興市民会議やまちづくり協議会といった場をつくり、その中で思いをぶつけ合って、みんなの夢を形にしてゆくのである。その形にしてゆく過程では、様々な専門家や「よそ者」の協力が欠かせない。とはいえ、脚本を書くのもステージの上で演じるのも、被災者自身であることを忘れないで欲しい。小局着手というのは、被災者主体ということと限りなく同義である。

この被災者自身が演じるということでは、「協働の正四面体」という考え方が大切である。復興では、行政、地域コミュニティ、事業者、諸団体組織の四者が、スクラムを組まなければならない。このうちの諸団体の中には、NPO や NGO さらには社会福祉協議会などが含まれる。ここで重要なことは、この四者が「対等の立場でつながる」ということである。等距離でスクラムを組むということである。私はこの形を正四面体になぞらえて、復興協働の正四面体と呼んでいる。この正四面体の構築は、みんなの復興を実現するための必要条件である。

この東日本大震災の正四面体の構築においては、とりわけ事業者の果たす役割が大きい。日本の自然や文化そして何よりも食卓を守るうえで、大きな役割を担ってきた産業が危機に瀕しており、その再興こそが復興のメインテーマだからである。産業は地域再生の原動力であり、仕事は暮らし再生の糧である。東日本の復興は、阪神・淡路のような住宅主導の復興ではなく、産業主導の復興でなければならない、と考える。そのためには、商店街を含む産業の担い手がリーダーシップをとって、今回の復興劇の主役を演じなければならないのである。

まだまだ時間がかかる。被災地だけでなく国民のすべてが、希望を持って復興と社会創造に立ち上がれるように、時間をかけてでも納得の行くまで議論を尽くさなければならない。急がば回れである。